

フランス法における一人会社 (1)

泉 田 栄 一

目 次

- I は じ め に
- II 旧会社法と一人会社
- III 国有会社と一人会社（以上本号）
- IV 新会社法と一人会社
- V 結 び（以上23巻3号）

I は じ め に

フランスでは、時々法的畸型（monstruosité juridique）と呼ばれる⁽¹⁾、全持分又は株式が一人に集中した会社、即ち一人会社（la société d'une seule personne, la société à main unique, la société unipersonnelle）は厳格に否認されていた。一人会社になると会社は自動的に解散し、それと同時に法人格も消滅すると解されていた。この効果は判例、学説によってただ所謂狭義の一人会社にのみ適用された。しかし、社員によって秘密にされている公には知られない狭義の一人会社⁽²⁾と並んで名義人（prête-noms）の助けて設立され、維持されているあらゆる

(1) Cañizares, 《L'entreprise individuelle á responsabilité limitée》, *Rev. trim. dr. com.* 1948, p. 379. ベルギーにつき J. Bagniet, 《La société d'une personne》, *Liber Amicorum baron Louis Fredericq*, t. I, Gand 1965, p. 163. : 1911年1月5日ベルギー破毀院判決に引用された次席検事 Terlinden の言葉。 *Revue Pratique des Sociétés*, 1911, p. 189.

(2) Cañizares は、『我々は、一人会社が実際に存在しているということを認めることで全員一致している』と述べている。『商事企業の有限責任とそれらの危険を避けるための手段』に関する討論における Cañizares の意見。 Cañizares, *Trav. Assoc. Capit-tant*, t. IX. 1957, p. 166.

る大きさの多数の広義の一人会社が、日本と同様、フランスでも発見されうるのである。従って一人がほとんど全持分又は株式を保有し、その他の社員（これをフランスでは藁人形（un homme de paille）と呼ぶ）は単に形式的に会社の設立又は存続の要件を充たすために存在するに過ぎない所謂形式上の会社（la société de pure forme⁽³⁾）又は外観上の会社（la société de façade⁽⁵⁾）もフランス法の研究の際には無視することができない（特に affectio societatis の観点及び破産拡張の観点から）が、本稿では狭義の一人会社のみを考察の対象とする⁽⁶⁾。ちなみにフランスで一人会社とはドイツ法と同様に狭義の一人会社を意

(3) le rapport général de M. R. Piret à la journée de Louvain, *Trav. Assoc. Capitant*, t. IX, 1957, p. 55. : ベルギーについては Speth, *La divisibilité du patrimoine et l'entreprise d'une personne*, 1957, Paris, Liège, p. 230 et 231. を見よ。C. Champaud が最近『フランスにおける一人会社の存在の否認は、無知又は偽善の多くを仮定するということを付記せねばならない』と述べているのも、かような意味に解される。Champaud, *Rev. trim. dr. com.* 1967, p. 179. 法律問題はさしあたり J. Hémard, 《La société d'une seule personne》, *Etudes de droit contemporain (Contribution française au VII Congrès international de droit comparé (Uppsala 1966), Travaux et Recherches de l'institut de droit comparé de l'université de paris*, XXX, 1966, p. 267 et s. 参照。

(4) Speth, *op. cit.*, n^{os} 223 à 229 参照。

(5) Cf., le rapport de Lagarde sur le droit français à la journée de Louvain, *Trav. Assoc. Capitant*, t. IX, p. 76 ; Hamel et Lagarde, *Traité de droit commercial*, t. I, Paris 1954, p. 508.

(6) フランスの一人会社を取扱う文献として Grisoli, A., *Le società con un solo socio*, 1971, Padova, p. 137-158 ; M. Rotondi, *Inchieste di diritto comparato* 5, *I Grandi problemi della società per azioni nelle legislazioni vigenti*, Padova, 1976. p. 472 e s. ; Hans-Michael, *Die Einmannsgesellschaft als atypische Gesellschaftsform im deutschen und französischen Recht*. Diss, Köln, 1969 ; von Holleben, Horst, *Die rechtliche Struktur der Handelsgesellschaft im französischen Recht unter besonderer Berücksichtigung der Einmannsgesellschaft*. Diss. Hamburg 1969. (未入手) 日本の文献として福井守「フランス新会社法と一人会社」『駒大法学部研究紀要27号82頁（『営業財産の法的研究』所収。以後後者の頁数で引用）。金沢理『早稲田大学フランス商法研究会』注釈フランス会社法』67頁。

味する。

ところで1966年7月24日の商社会社法9条は、『すべての持分又は株式がただ1人の手に集中しても、会社の法律上当然の解散を生ずるものではない。この状態が1年の期間内に補正されなかったときは、すべての利害関係人は会社の解散を請求することができる』と規定し、1967年3月23日命令5条は『(1項) 会社のすべての持分又は株式を有する社員又は株主は、いつでもこの会社を解散することができる。この場合には、商業登記簿に解散の登記をするため、商業裁判所書記局に対して申告書を提出しなければならない。(2項) 前項の申告をする者が、清算人の職務を行なう者を別に指名しない限り、自ら会社の清算人となる』と規定し、判例、学説によって確立されていた従来の解決原則に一大変更を引き起こした。それ故判例・学説にによって確立された従来の原則はいかなる理由に基づき唱えられ、その内容はどのようなものであったかを明らかにしたのち(Ⅱ)．新会社法9条はいかなる理由に基づき唱えられ、その内容はどのようなものであるかを概観することにする(Ⅳ)．会社法改正前の原則に対しては国有会社という例外が存在していたから、新会社法の考察に入る前に国有会社の問題をⅢで考察することにする。なおベルギー、ルクセンブルグの会社法もフランスの伝統的な従来の原則と同一乃至類似の解決方法を採用しているので、付加的にそれらの国の法律についても触れることにする。

Ⅱ 旧会社法と一人会社

(1) 法律に別段の規定がなければ、あらゆる種類の *société* の設立のためには少なくとも2人の社員の存在を必要とする。しかし具体的に次の様な規定が設けられていた。

1807年フランス商法典18条は、『le contrat de société は、民法、商事特別法、当事者の同意によって規制される』としつつ、20条(ベルギー 整理法15

(1) 1935年11月30日(ベルギー) 整理法(Lois coordonnées) 1条2項は、『商社会社(les sociétés commerciales)は当事者の同意、商事特別法、民法によって規制され

条)は、『合名会社 (la société en nom collectif) は、2人又はそれより多くの人々が契約する…会社である』と規定し、23条は、『合資会社 (la société en commandite) は、1人又は数人の連帯責任を負う社員と、…資本の単なる醸出者 (bailleurs) である1人又は数人の社員の間で契約される』と規定していた。他方1867年7月24日法5条は、『少くとも3名の株主より成る監査役会 (un conseil de surveillance) が各株式合資会社 (société en commandite par actions) において設立される』と規定していたので株式合資会社の場合、このタイプの会社にとってその存在が義務的である無限責任会員が更に存在しなければならないから会社の設立のために必要な最少社員数は4名であると解された⁽⁴⁾。また同法23条は株式会社 (la société anonyme) について、『社員数が7名未満であるならば、会社は設立されえない』と規定し、41条は23条が遵守されない株式会社は利害関係者に対して無効と規定していたから、株式会社設立のために必

る』とし、1915年8月10日(ルクセンブルグ)商事会社法1条2項は、『商事会社は、当事者の同意、商事特別法及び商事特別慣習、民法によって規制される』と規定している。以下ベルギーの条文は、Les Codes Larcier, t. 1. *Droit civil et droit commercial*, 1970, Bruxelles. ルクセンブルグの条文は、Arendt et Georges, Das luxemburgische Aktienrecht (Ausländische Aktiengesetze Bd. 13), 1968, Berlin によった。

- (2) クルセンブルグ法はベルギー法と同一である。Jura Europae, *Droit des sociétés*, t. II 50. 30a. 1.
- (3) ベルギー整理法18条はフランス商法典23条とほぼ同一である。ルクセンブルグ法についてはJura Europae, *op. cit.*, 50. 30. b. 1. 参照。
- (4) Aussedat, 《Société unipersonnelle et patrimoine d'affectation》, *Rev. soc.* 1974. p. 226. ベルギー整理法105条は、『株式合資会社は、一定の出資のみを約束する株主と連帯責任を負う1人又は数人の社員が契約する会社である』と規定し、ルクセンブルグ商事会社法102条もベルギー整理法とほぼ同一である。そして3名の監査役 (commissaires) は株主でなくてもよい。ベルギー整理法111条, 107条, 64条, ルクセンブルグ商事会社法109条, 103条, 61条参照。
- (5) ベルギー整理法29条は、『株式会社の設立は次のことを要求する。1号 少なくとも7名の社員が存在すること。』と規定し、ルクセンブルグ商事会社法も同様の規定を設けている。

要な最少社員数は7名であった。⁽⁶⁾その他1925年3月7日法5条は、有限会社 (la société à responsabilité limitée) について、『社員数が制限されない。それはただ2人であることができる』と規定していたが、『2人であることができる』⁽⁷⁾とは1名であってはならないと解されていた。

(2) これに対して旧会社法では、会社の存続中に一人会社になった場合に関する特別規定はなかったが、判例、⁽⁸⁾学説は、⁽⁹⁾一人の自然人又は法人に会社の全持分又は株式が集中したときは、事実それ自体により (ipso facto) 法律上当然に (de plein droit) 会社の解散及び法人の同時の消滅が生じたそれと同時に会社の全財産 (資産及び負債) は、一人社員の財産に融合するという原則 (但し財産分別の理論の適用ある場合を除く) で一致していた。

1867年7月24日法38条(ベルギー整理法104条・ルクセンブルグ商事会社法101

(6) 但し、1867年7月24日法8条を準用する42条3項によって、無効原因が無効訴訟前に補正されるという条件でこの無効は消滅させられうる。Yamulki, *La responsabilité des administrateurs et des organes de gestion des sociétés anonymes*, 1964. Genève, p. 163 note 687. ベルギーでは、1886年5月22日改正法により、他の設立の瑕疵の場合と同様に社員が7名未満であることは会社の無効原因ではなくなった。Yamulki, *op. cit.*, p. 165. その代り発起人及び取締役は社員が7名になるまで契約された会社の全債務につき連帯して責任を負う。ベルギー整理法35条1号。ルクセンブルグ商事会社法32条1号もベルギー整理法と同一である。

(7) Aussedat, *op. cit.*, p. 226. ベルギー整理法119条3項は、『社員数はただ2人であることができる。但し会社が夫婦を含むならば、社員数は最少3名である…』と規定している。なおベルギーでは、有限会社はフランス・ルクセンブルグと異なり *société de personnes à responsabilité limitée* と呼ばれる。ルクセンブルグでも有限会社の設立には少なくとも2人の社員の存在が必要である。Jura Europae, *op. cit.*, 50. 20. 2.

(8) 本文の基本原則を判例として確立したのは、1867年4月10日の審理部判決 (S., 1867. I. 277.), 1881年1月7日の民事部判決 (D. P., 1881. I. 267.) 及び1898年2月23日の民事部判決 (S., 1898. I. 293.) である。

(9) Leblond, 《De la reunion de toutes les partes ou actions d' une société entre les mains d' une seule personne au point de vue juridique et fiscal》, *Rev. trim. dr. com.* 1963, pp. 425 et 426 : Yamulki, *op. cit.*, p. 164 : 福井『前掲書』232頁参照。

条)は、株式会社につき、『社員の数が7名未満に減少したときより1年が経過したときは、すべての利害関係ある当事者の請求により解散は宣告されうる(ベルギー法、ルクセンブルグ法では、『宣告されなければならない』)』と規定しているが、これは、社員数が2人乃至6名の存在の場合に一人会社の場合の様に解散が即時かつ絶対的なものとするのは妥当でないという法政策的な理由から設けられた規定であって一人会社に適用されるものではないと解されていた。⁽¹⁰⁾

一人会社に関する上述の原則的な内容を紹介すれば以下の通りである。

この原則はⅢで述べる国有会社の例外を除けば、民事会社(sociétés civiles)、合名会社、合資会社、株式合資会社、有限会社、株式会⁽¹¹⁾社、株式会⁽¹²⁾社、を問わず、法人格を有するすべての会社形態に適用される。⁽¹³⁾

(10) Bastian, «La réunion de toutes les actions d'une société entre les mains d'une seule personne», *J. Soc.* 1933, pp. 67 et s., 71 et s. ベルギーにつき Speth, *op. cit.*, p. 241 et s. ルクセンブルグについては P. Maul, Rapport sur Le droit Luxembourgeois à la journée de Louvain de l' Association Capitant, *Trav. Assoc. Capitant*, t. IX. p. 132 ; *Jura Europae, op. cit.*, 50. 10. 21 et 50. 10. 22.

(11) Com. 21 nov. 1955, D. 1956, 162, note F. G. : J. C. P. 56, II, 9082, note D. B. ; Paris, 19 juin 1963, motifs. D. 1964. Somm. 7. ; Cass. Civ. 22 fév. 1968, *Gaz. Pal.* 1968, 2. 84.

(12) Reg., 12 mai 1926, motifs, S., 1928, 1. 295. ; Paris, 4 nov. 1963, motifs, D. 1964, J. 60. ; Douai (1^{er} Ch), 31 mar 1969, *Gaz. Pal.* 1969. II. 189.

(13) Leblond, *op. cit.*, p. 418 ; Hémard, *op. cit.*, p. 274. ベルギーにつき *Jura Europae, op. cit.*, 20.00. 6. ルクセンブルグにつき *Jura Europae, op. cit.*, 50.00. 12. ベルギー整理法2条1項は、商事会社として、合名会社、合資会社、株式会社、株式合資会社、有限会社、協同組合(la société cooperative)の6種を認めるが、これらすべては法人格を有する(同2項)。これに対して société à forme civile には法人格は認められない。*Jura Europae, op. cit.*, 20. 00. 3. ルクセンブルグ商事会社法2条1項, 2項は、ベルギー整理法2条1項, 2項と同一内容の規定を有する。但し同法新3条(1933年9月18日法)1項は、目的が民事で民法典1832条以下の規制に服する société も法人格を有すると規定しているから、この点でルクセンブルグ法は、フランス法と同様であり、ベルギー法と異なる。フランスが組合(société civile)に法人格を認めることについては特に山本桂一『フランス企業法序説』185頁以下に詳しい。

解散は、一人の手に全持分又は株式が集中したという単なる事実により即時に生じ、当事者の意思に反しても生ずる。後日他人にそれを再譲渡する意図があるときでも、自己に全持分又は株式が集中したことを知らないときにも生ずる。⁽¹⁴⁾

会社の解散は、法人の即時のそして決定的な消滅を引き起こす。他の解散と異なり、清算の必要のための法人格の存続は認められない。⁽¹⁵⁾

清算は清算人となる一人社員によって行なわれる。ここで清算とは社員の複数の存在と法人の存続を前提とする通常の意味のそれと異なり特別の意味をもって使用される。即ち一人の全持分又は株式の集中による解散は、解散と同時に法人格も消滅する結果、一人社員の財産への会社の資産と負債の即時の移転を引き起こすから、この場合の会社活動の清算は、一人社会の財産に決定的に合流する純資産を得るために、第3者が会社資産に対して所有しているあらゆる

(14) Bastian, *op. cit.*, pp. 71 et s. ; Leblond, *op. cit.*, p. 418 ; Hémard, *op. cit.*, p. 274.

ベルギー法、ルクセンブルグ法においても全持分又は株式の一人への集中は法律上当然に会社の解散を引き起こす。ベルギーにつき Cass. bel., 5 janvier 1911, *Rev. prat. des sociétés*, 1911. 185. ; Bagniet, *op. cit.*, p. 165 ; Speth, *op. cit.*, pp. 236 et s. 等参照。ルクセンブルグにつき, Jura Europae, *op. cit.*, 50. 00. 12 : 50. 30a. 4 (合名会社), 50. 30b. 3 (合資会社), 50. 10. 21 (株式会社). 1 Roden, *Inchieste di diritto comparato* (diretto per M. Rotondi). 4III, 1974, p. 1805 (株式会社) 参照。

(15) Leblond, *op. cit.*, pp. 418 et s. 例えば1969年3月31日 Douai 控訴院判決 (*Gaz. Pal.*, 1969. II. 189) は、『(1966年7月24日法施行前の) 株式会社の全株式の一人による取得は、当事者の意図が何んであろうと、事実それ自体により及び法律上当然に会社の即座の解散と法人 (être moral) の付帯的消滅を引き起こした。法人は、清算及びもはや存在しない社員の間での分配のためにさえ生存する必要はなかった。』と判示する。ルクセンブルグもフランスと同様である。Maul, *Trav. Assoc. Capitant.* t. IX. p. 132. 但しベルギーでは、一人社員は事実それ自体により会社財産の所有者にならず、会社は清算の終了まで178条 (旧1873年法 111 条) —清算の規定—に規定された制限の人格を保有する。Cass. bel. 5 janvier 1911, *Rev. prat. des sociétés*, 1911. 185 (194). : Demeur, «De l' effet de la réunion dans les mains d' un seul, de toutes les actions d' une société anonyme», *Rev. prat. des sociétés*, 1924, n° 2556. 清算中の会社の株主総会は一人株主でもって構成される。

る権利を消滅させることのみを目的とする。⁽¹⁶⁾

会社が負債を所有しているときにも、負債を含む会社の全資産は即時に一人社員に移転するのが原則である。但しこの点については、会社債権者の権利を保護するため、若干の判例⁽¹⁷⁾、学説は、⁽¹⁸⁾財産分別の理論 (la théorie de separation des patrimoine) を採用してこの原則を緩和している。この理論によると、会社が負債を負担しているときは、会社財産は直ちに一人社員の財産に融合され (intégré) ず、会社負債の存在する限り、会社財産は会社債権者の排他的担保となる別個独立の財団を形成する。かくして会社債権者は、会社資産に対して優先権を保有し、一人社員の個人的債権者との競合をまねかれる。⁽¹⁹⁾

(16) Bastian, *op. cit.*, p. 84. ; Leblond, *op. cit.*, p. 419. なお清算の必要を強調するものとして Sortais, 《La société unipersonnelle》, *Melanges en L' honneur de Daniel Bastion*, t. I. 1974, pp. 338 et 339. 1969年10月3日破毀院判決 (J. C. P. 1970, II 16160, note M. A). は、全持分が一人に集中したことによって解散した有限会社の業務執行者が解散した会社の名前で賃貸借契約の更新契約を締結した事案において、業務執行者は会社の名前で新しい賃貸借契約を締結することができず、また会社の清算のために締結されたと認められないとして契約を無効とした判決を破棄している。ベルギーでは注(15)指摘の様に『証券の集中は会社の財産と株式所有者の財産の間の混同を引き起こさないから、清算は必要である』と考えられている。Fredericq, *Précis de droit commercial*, 1970, Bruxelles n° 399.

(17) 例えば1912年3月11日セース商事裁判所 (*Rev. Soc.* 1914, 242) は、『一人の社員 (sociétaire) の手への会社の全株式の集中は事実それ自体により会社の解散を引き起こす。しかし個人的債権者に対する会社債権者の優先権はかくして解散された会社の清算が欠けているときにも少しも消滅しない』と述べている。事案は株式会社に関するものであった。1913年11月4日の La Cour d' Aix 判決も、『株式会社において一人の株主の手に全株式が集中したことにより会社が解散するときは、単なる普通債権者といえども、会社債権者は会社資産について社員の個人的債権者と競合することなく、排他的な担保権を有する』(*Jour, Soc.* 1915. 19) とし、同様の判決は1918年11月6日の破毀院判決にもみられる (*Gaz des Soc.* 1919. 6). Leblond. *op. cit.*, pp. 423 et 424.

(18) Bastian, *op. cit.*, p. 87.

(19) Leblond, *op. cit.*, pp. 431 et 432.

全持分又は株式の集中により、取締役会、株主総会等は消滅し、会社活動は停止する。⁽²⁰⁾

社員は全持分又は株式が1人に集中した事実を公にしようと、秘密にしようとして会社は自動的に解散し、消滅する。社員がこの事実を秘密にする理由は、社員が有限責任を享受しうる会社形態にあっては、有限責任の利益を享受しようとするためである。

全持分又は株式の1人への集中という事実それ自体により会社は解散するから、裁判所の判決又は解散を宣言する若しくは証明する証書 (un acte) を必要としない。しかし集中の事実を証明するために実際には私署証書又は公正証書がしばしば作成される。そして1人社員は、第三者特に関係官庁に解散の事実を知らせるために、法の規定する種々の公告・登記の手続を取ることを要する。⁽²¹⁾

社員が集中の事実を秘密にしている場合には、第3者は仮装宣言訴訟 (action en déclaration de simulation) を起こすことができる。⁽²²⁾

(3) 右のような原則が確立された法的根拠は以下の通りである。

まず, société の觀念に基づく。フランス (ベルギー、ルクセンブルグ) 民法典1832条は、『société は2人又は数人の者がそれから生ずる利益を分配する目的をもってある物を共通に置く契約 (contrat) である』と規定している。同条に基づき社員の複数 (pluralité) の存在は会社の本質 (essence) であって、一人社員のみからなる会社の存在は認めることができないと解されている。⁽¹⁾

(20) Bastian, *op. cit.*, p. 99 ; Leblond, *op. cit.*, p. 430.

(21) Bastian, *op. cit.*, pp. 96 et 97, 103.

(22) Bastian, *op. cit.*, pp. 79 et s. ; Leblond, *op. cit.*, pp. 430 et s.

(23) Bastian, *op. cit.*, p. 94 ; Leblond, *op. cit.*, p. 434.

(1) 例えば Besançon 控訴院は、有限会社に関する1951年4月26日の判決で、『法律は société が存在するためには少なくとも2人の社員が存在していることを要求している (民法1832条)。そこから, société が少なくとも2人の社員から構成されている場合にのみ合法的に存在することができ, société は一人の手への全持分の集中により法律上当然に解散されているということになる』(D., 1951, 636 note Ripert) と判示し、1911年1月5日ベルギー破産院判決は、『1873年5月18日法1条によれば商社会

société は意思の一致によってのみ生まれ、且つこの一致の永続によってのみ持続するという考えは、ラテン法系の諸国に見られるが、フランスの学説では特に根強い支持がある。⁽³⁾ 19世紀に支持された société の設立は意思の一致から生じ、その作用は一連の契約、特に委任から生じると理解する古典的な契約理論 (theorie contractuelle)⁽⁴⁾ から一人会社が認められないのは当然であった。しかし19世紀の終わり以来公法の一定の概念が私法に移調された。特に団体法

社は民法典の原則によって支配される。民法典1832条の原則によれば株式会社は本質的要素として、1. 契約、即ち2人又はそれ以上の意思の一致……を含む。これらの要素は一人が全株式の所有者になるとき消える。当然のことながら告発された判決は、(複数の) 社員が存在していることが société の本質であると判決する』(Rev. prat. des sociétés. 1911. p. 193) と述べている。

- (2) Observation de la Commission des Lois, Ass, Nat (Hamiaut, *La réforme des sociétés commerciales*. III. p. 66) は、『一人会社は、2人又は多数人の協力を要求する民法によって規定されるような société 契約の概念と妥協の余地がない』と述べている。Aussedat, *op. cit.*, p. 225 : Speth, *Trav. Assoc. Capitant*. t. IX. p. 163 は、société は継続契約 (un contrat successif) であるとする。ベルギー法についても同様に Fredericq, *op. cit.*, p. 295 によれば、『société は本質的に契約的基礎に頼っているから、個人は一人で société を創造することができない。一人に減少した société はベルギーの立法者にとってナンセンスである。ベルギーの立法者はそれを認めない』。ルクセンブルグも同様である。Jura Europae, *op. cit.*, 50. 00. 5.
- (3) 契約理論によれば、取締役は委任契約又は労働契約により会社に連結されることになる。会社の機関につき契約理論を取るフランスとベルギーの学説、判例の内容については Yamulki, *op. cit.*, pp. 15 ss. 参照。
- (4) Ripert-Roblot, *Traité élémentaire de droit commercial*, t. 1, 1972. Paris. p. 398 は、契約理論につき簡潔に次の様に述べている。『société の契約観念は19世紀に擁護された。というのはそれが意思の自治の一般理論とすばらしく巧みに一致し、同じくそれは契約自由の名において、法的規制のあらゆる組み合わせとあらゆる修正を許容したからである。それは同じく商法典が拒否した設立自由を株式会社のために取得することに役立った。商業実務は société の証書のモデルを創造し、種々の意味の多様な条項を利害関係者に提出しようと努めた。経済自由主義はこの観念を利用した』と。なお Ripert, *Aspects juridiques du capitalisme moderne*, 1951, Paris, pp. 92 ss. : Ducouloux-Tavard, 《Nature juridique du contrat de sociétés (un exemple d'ecueil possible pour le comparatiste)》, Rev. soc. 1966, p. 3 参照。

(droit collectivities) の全体を支配する制度理論 (la theorie de l'institution) がそれである⁽⁵⁾。Ducouloux-Favard⁽⁶⁾ によれば私法で制度理論を確立した功績を有するのは Hauriou⁽⁷⁾ である。そして Hauriou の結論によれば社員間及び制度の機関と社員の関係 (株式会社の場合株主, 発起人, 会社の関係) は, 権威 (autorité) に基づいており, 制度の組織法 (loi d'organisation) によって規制され, Berthe de La Gressaye の言葉を借りれば, 平等 (égalité) 即ち契約に基づかないということである⁽⁸⁾。Aussedat⁽⁹⁾ によれば, 制度理論の擁護者は次の要素が集中されているとき制度が存在すると考える。即ち①社会関係を創造する仕事又は企ての理念, ②この理念の実現に関係する人の集合, ③組織, 即ち, 観念の実現である共通目的に達することを可能ならしめるよう予定された手段の統一, ④構成員の一団と業務執行機関の間での理念の共通性の表明である。『制度理論では株式会社が契約に依って現実に設立されるものであることは敢て否定しないが, その場合その契約は制度なるものに依ってその生命を与えられている』⁽¹⁰⁾と考える。それ故ドイツの学者の見解によれば, 制度理論によ

(5) 制度理論一般については『米谷隆三選集』1巻1編「制度理論の研究」が詳しい。商法関係では特に Gaillard によって支持された。なお1967年10月17日破毀院判決 (Gaz. Pal. 1967, 1, 6, 1^{re} esp.) は, 1943年3月4日法によって規定された取締役の出席手当 (jetons de présence) 及び賞与 (tantième) は制度的特徴を示すと判決している。

(6) Ducouloux-Favard, *op. cit.*, pp. 3 et s.

(7) Hauriou, 《Théorie de l'institution et de la fondation》, *Cahiers de la nouvelle journée*, n°4, 1923. その紹介及び批評をするものとして宮沢俊義『国家学会雑誌』41巻2号150頁以下がある。

(8) 制度理論によれば, 取締役は société の制度 (契約ではない) である法人の絶対的に必要な機関である。会社の機関につき制度理論を取るフランスとベルギーの学説・判例については Yamulki, *op. cit.*, pp. 23 ss. 参照。

(9) Aussedat. *op. cit.*, p. 229. 『米谷前掲書』57頁以下は, 要素として指導理念, 権威, 協同ないし制度的親和の3つを挙げている。

(10) 米谷『前掲書』61頁。フランスでも同趣旨と思われる。

るときは、一人会社否定の根拠は契約によらない。⁽¹¹⁾

制度理論の出現により同理論と契約理論を折衷する見解が出現する様になった。この見解の主張者として Hamel e Lagarde⁽¹²⁾、Leblond⁽¹³⁾、新会社法のもとでは Aussedat⁽¹⁴⁾ 等が挙げられる。この見解は現代フランスで多数説ではないかと推測される。この見解は契約と制度は共存し、各々が固有の領域を有すると考える。例えば Leblond は、会社の設立、資本増加又は減少、解散は社員の意思に従属し、契約的核心は維持されているから制度を考慮する余地がないが、会社の機関には制度の本質的な特徴が存在するとする。従って会社の全持分又は株式が一人に集中するときは、契約の観点から法人は自動的に消滅すると考える。

他方制度という表現は漠然としているとして、société を法的機械 (une machine juridique)⁽¹⁵⁾ ないし法的機械装置 (un mécanisme juridique)⁽¹⁶⁾ と解する見

(11) Hans-Michael, a. a. O., S. 89 : Heede, Das Recht der Gesellschaftsgruppierungen in Frankreich, 1971. S. 28.

(12) Hamel et Lagarde, *op. cit.*, n° 385.

(13) Leblond, *op. cit.*, pp. 421 et s.

(14) Aussedat, *op. cit.*, p. 229.

(15) Juglart et Ippolito, *Cours de droit commercial*, t. II. Paris, 1971. p. 42.

(16) Ripert. *Aspects*. p. 96 : Ripert-Roblot, *op. cit.*, n° 677.

(17) Ripert. によれば、『株式会社は企業の設定及び経営のために貯金を集めることを目的とする近代資本主義によって創造された驚嘆すべき道具である。』。そして『それは産業が利用する機械と同じくらい有益な法的機械 (une machine juridique) である。法学もまた機械的作用の時代 (une ère du machinisme) を知っている。人間間の関係は、個人意思の契約的交換の単純な活動によって創造されるか又は譲渡されうするためにそれは余りに多数に、余りに複雑に、余りに多様になる瞬間が到来する。そのとき立法者は取引に有益な法的機械的作用を人間の配慮に一任する。実際 société を契約と対抗させるために制度と呼ぶときには、言おうと望んでいるところのものはそれである。』。『私は société を法的機械であると言うことを好む。我々はこのような表現の習慣を持ってはいない。しかしながら、我々は産業に機械学があると同様に、法に法的機械的作用学 (une science des mecanismes juridiques) を持たなければならぬ。』。かくして Ripert は、株式会社は契約的自由原則に基づくものではなく、国家の創造物であると解する Walter Lippmann のネオ・リベラリズムに賛成している。Ripert, *Aspects*, n° 46 et s.

解も一人会社否定の根拠を契約よりもむしろ次に述べる財産単一性の原則に重点を置いて説明する。⁽¹⁸⁾⁽¹⁹⁾

第2に、財産単一性の原則 (le principe de l'unité du patrimoine) は一人会社否定のための基礎を形成する。即ち一人会社を認めることは一人社員に彼自身の私有財産と会社財産の2つの独立した自治的財産が並存することを認めることになり目的財産 (patrimoine d'affectation) を認めないフランス法の伝統的観念に矛盾するということである。⁽²⁰⁾

右原則は、民法典2092条、2093条等を根拠に Aubry et Rau ⁽²¹⁾によって確立された原則である。この古典的学説は、『財産 (patrimoine) を『金銭で評価される人の全権利と義務の全体』とみなし、財産は本質的に人格の発露 (une émanation de la personnalité) であると理解する。それから彼等は次の3つ原則を演繹する。即ち①自然人であれ法人であれ人は一つの財産を有することができる。②あらゆる人は、目下何んの財 (bien) を所有していないときでも、

(18) Ripert-Roblot, *op. cit.*, n° 678. なお株式会社は institution legale であるとする。

Ripert-Roblot, *op. cit.*, n° 1028.

(19) Ripert-Roblot, *op. cit.*, n° 653 は、『société は契約であるという観念を相かわらず維持することが必要であるかどうかを怪しむ理由がある』と述べている。

(20) ベネズエラでも一人会社の問題をめぐる契約理論と制度理論の対立がある様である。Goldschmidt. R. «La sociedad mercantil unipersonal con particular consideration del derecho venezolano», *Ponencias Venezolanas al VII Congreso Internacional de Derecho Comparado Upsala, Agosto de 1966*, pag. 10 参照。

(21) Aussedat, *op. cit.*, p. 234 et s : Hamel et Lagarde, *op. cit.*, n° 383 : Ripert-Roblot, *op. cit.*, n° 663 ; Trouillat, *Le droit nouveau des sociétés commerciales*, 1967, p. 91 ; Hamiaut, *La réforme des sociétés commerciales*, t. III, 1966, p. 66 : Juglart et Ippolito, *Cours de droit commercial*, t. II. 1971, n° 386 : ベルギーにつき Jura Europae, t. I, 20・00・6 : Van Ryn, *Principes de droit commercial* (1954), t. I, n° 133 (Speth, *op. cit.*, p. 5 note 4.) によれば『我々の法の現状では財産単一性の原則は根本的である』。ルクセンブルグについては不明。

(22) Aubry et Rau, *Cours de droit civil français*, 5^e edition, t. IX. § 573 et suiv. (Speth, *op. cit.*, pp. 12 ss.)。

必然的に一つの財産を有する。③同一人は、言葉の固有の意味においてただ1個の財産のみを有することができる。Aubry et Rau の見解は種々の批判を受けたが、財産単一性の原則はフランス・ベルギーの法制度を支配し続けているのである。

第3に、法人論を根拠に一人会社を否認する見解がある。1966年新会社法以後に発表された文献は、一人会社否定の根拠をもっぱら前述した2つの理由に基づかせており、法人論から根拠づけるものをみない。従ってこの根拠付は副次的なものと言えそうである。

革命期及びその直後の人々は徹底した団体排撃の思想を抱いた。かくして法人はただ法の擬制の効果によってのみ存在することができるという法人擬制説 (theorie de la fiction) が通説となった。Escarra et Rault は、『19世紀まで著者達は一一致して商事会社は法人である。しかしその人格は法律の真実の擬制から生ずると認めた』と述べている。1933年7月25日破毀院判決も、『私法の擬制によって商事会社はそれを構成する社員の人格から異なる人格を享受すると見做される』と述べている。この見解に立った場合一人会社の存続が認められるか否かについて見解が分かれている。『もしもこの擬制によって立法者が

②3 Speth, *op. cit.*, p. 19 et 20. は、批判を次の様に要約している。①彼等の古典的理論はしばしば実定法と矛盾する。②古典的理論は一定のあいまいさを有している。③古典的理論は区別されるべき財産の観念と人格の観念を人為的方法で同一視している。

②4 Speth, *op. cit.*, p. 5.

②5 日本の文献でフランスの法人論を紹介するものとしてさしあたり山本桂一『注釈民法(2)』23頁以下、森泉章「カルボニエ (J. Carbonnier) の法人論について」『公益法人の研究』76頁以下参照。

②6 ベネズエラでは、法人論からの根拠付はもはや古いとされている。Goldschmidt. *op. cit.*, p. 10.

②7 Escarra et Rault, *Traité de droit commercial*, t. 1. n^{os} 40 et s. (Hans-Michael, a. a. O., S. 96).

②8 Cass. Civ. 25 Juill 1933, S. 1935, 1, 41 note Niboyet.

法人即ち会社を設立した個人から異なる法人を有効に創造するならば、法人の生命は社員から抽象して理解される。社員がなくとも会社は残る』と解する立場に立てば一人会社の存続は認められることになる。これに対して法人擬制説に立っても一人会社は認められないとして、『立法者が会社契約や種々の利益集団に不可欠な活動の統一を考慮して与えた法人格は、一個人がその手に会社の全資本を集中したときは、その存在理由を失う』と判決した1911年1月5日ベルギー破毀院判決を引用する見解がある。

Foyer⁽⁹⁹⁾によると法人擬制説は19世紀の終りに人気がなくなり、それに代って2つの新しい潮流が学説に現われた。その1つは擬制を否定し、法人格を目的財産の観念で説明する、又は集合所有権 (*propriété collective*) があるとする所謂法人否認説 (*théories négatrices de la personnalité morale*) である。前者はサレイユ (Saleilles) によって唱えられた目的財産理論 (*la théorie des patrimoine d'affectation*)⁽¹⁰⁰⁾ である。人格の『神話』はこの観念に普通結びつけられる法的効果を説明するために無用であるとし、*société* は社員の意思によって一定の目的に割当てられた財を含む一つの財産であると考え、この用途 (*affectation*) が団体の財産上の自治及び社員によって委任された業務執行者又は取締役の存在を正当化すると考えた。H. Speth は目的財産理論を認めようとする立場から一人会社の存在を肯定し、『*société* 契約の関与は厳格に支持されてもよいであろう。しかしそれはもっぱら *société* の設立に際してのみである。一度びそれが設立されれば、独立して生活し続けるであろう。…全証券が一人株主

(99) Woden, sous Cass. Belg. 5 janv. 1911, *Rev. pra. soc.* 1911. p. 199. 但し Woden 自身は擬制説に消極的である。

(100) Cass. Belg. 5 janv. 1911, *Rev. pra. soc.* 1911, p. 196.

(101) Leblond, *op. cit.*, p. 196.

(102) Foyer, 《Sens et portée de la personnalité morale des sociétés en droit français》, *La personnalité morale et ses limites*, Paris. 1960. p. 116.

(103) Saleilles, *De la personnalité juridique*, 2^e ed. 1922. 本文の記述は Hamel et Lagarde, *op. cit.*, n° 424. によった。なお Speth, *op. cit.*, p. 27. 参照。

の手に流れ込む *société* は自動的に存在しなくなるものではない』⁽⁶⁴⁾と述べている⁽⁶⁵⁾。しかし法人論に目的財産説を採用する見解は、一定の実定法（民法529条）の解釈の困難を引き起こすのみならず、前述した財産単一性の原則に矛盾するものとして批判されている。後者の見解はプラニオル（Planiol）の見解である。それによれば、法人格はただ集合所有権の存続を被い包むものにほかならない。ところで Bastian⁽⁶⁷⁾は、集合所有権の存在を包み隠すための単純な技術的方法と法人格を解すれば、集団（collectivité）が存在しなくなれど、集団所有権を言うことができないから、一人会社となった場合法人格は消滅しなければならないと述べている⁽⁶⁷⁾。

もう1つの潮流は法人実在説（*theorie de la réalité*）である。Carbonnier⁽⁶⁸⁾によればこれは更に心理—社会学的実在説（*theorie de la réalité psycho-sociologique*）と技術的実在説（*theorie de la réalité technique*）に分けられる。前者は更に有機体説（*théorie organique*）と法人の実在を集団意思（*une volonté collective*）の存在に基づかせる見解に分類できる。前者の理論もフランスではごく少数の賛同者をえただけである⁽⁶⁹⁾。

⁽⁶⁴⁾ Speth, *op. cit.*, n° 254.

⁽⁶⁵⁾ Hans-Michael, a. a. O., S. 115 も、Saleilles の目的財産説のみが、一度び発生した会社財産に社員から分離された固有の法人格を有する財産を認識することにより、一人会社の承認のために必要な結論を引き出すことができると述べている。

⁽⁶⁶⁾ Hamel et Lagarde, *op. cit.*, n° 424.

⁽⁶⁷⁾ Bastian, *op. cit.*, p. 69.

⁽⁶⁸⁾ Carbonnier, *Droit civil*, t. I. 1955, n° 86.

⁽⁶⁹⁾ Carbonnier, *op. cit.*, p. 275. によれば、『制度理論を心理—社会学的実在説に結びつけることが可能である』。『この理論は法人を公的又は私的業務（service）の執行に充てられた組織（établissements）, もっと広くいえば, ある目的を遂行するための, ある仕事又は企業を実現するための社会的組織（organisations）とみる』。Hans-Michael によれば, 制度理論も法人の存在は団体（groupement）の存在を前提とするから（a. a. O., S. 89）, 一人会社を認めることができない（a. a. O., S. 114, Fußnote 6）。

⁽⁴⁰⁾ Carbonnier, *op. cit.*, p. 275 によれば, その理由は, この理論が依拠している社会学的原則が一般に受けいられていないこと, 更に社会的団体の観念と法人格の観念を混同している非難からである。なお Foyer, *op. cit.*, p. 117. 参照。

技術的实在説は、法人格の实在は団体の構成員の個人的利益から異なる集団利益 (un intérêt collectif) の存在によって証明されると主張する。この理論は破毀院にも影響を与え、1954年1月28日破毀院判決⁽⁴¹⁾は、comités de établissement の法人格を肯定したがその際次の様に述べている。『法人は法の創造ではない。法人は、適法の従って法的に認められ保護されるに価する利益の擁護のために集団的表現の可能性を用意されたすべての団体に原則として属する』と。少なくともこの技術的实在説は今日フランス学説の一般的見解である。例えば、Foyer は⁽⁴²⁾、『自然人と法人の間に根本的性質の相違が存在するということは今日既定の事実である。…法人の意味は心理学的及び社会学的観念ともはやいかなる関係も有しない。それは団体の整備及び団体と第三者の関係において有用と評価される法の一定の効果を指示するための便利な方法である。…実在する法人について話す者は法人を《技術的实在》と呼ぶ。他の者はより適切に法人は《単純な法的方式 (un simple procédé juridique)⁽⁴³⁾》であると書いてい

(41) Cass, civ. 28 janv. 1954. D. 1954, 217 note Levasseur. Levasseur によれば、この思想は M. Waline (*Traité de droit administr.*, 6^e éd., 1950, p. 169 et s.) の影響を受けている。また1956年1月17日破毀判決 (D. 1956, 256 note Houin) は、理由を示すことなく破産債権者の団体 (la masse) に法人格を認めた。Houin はそのコメントで1954年破毀院判決が挙げた法人格の定義の全条件が満たされているから、本件は1954年判決の適用であり、『それは、法人格を集団的及び十分に個人の利益から異なる利益の保護に充てられた便利な法的方法とみる支配的学説上の観念に一致する』と述べている。

(42) Levasseur, sous Cass. civ. 28 janv. 1954, D. 1954, 219.; Carbonnier, *op. cit.*, p. 276.

(43) Foyer, *op. cit.*, pp. 117 et 118.

(44) Hamel et Lagarde, *op. cit.*, n° 425. 『擬制のイデーを過大評価する必要はない。多分私法団体の法人格は法人格を一定の団体に拒否する法律の創造である。……加えて人格は法律から由来することから、人格は明示的に条文で確認されなければならないと結論する必要はない。人格は便利な法的方式である。しかし技術は実在を見失わさせるべきではない。』と述べている。なお Hamel et Lagarde, *op. cit.*, n° 383 は、一人会社を契約と財産単一性の原則のみから否定している。

る。学説がある言葉又は他の言葉と話そうと、フランスの学説はこの観点で一致している』と述べている。更に Vuillermet⁽⁴⁹⁾ は、『最近の学説は、より實際的に法人格を擬制、即ち實際に課される解決を正当化するため必須な法的技術の単純な方式とみなす』と述べ擬制説への回帰を連想させる。

法人實在説に立つ場合一人会社は認められないか否か検討した文献を見つけることはできなかったが、心理—社会的實在説に立とうと技術的實在説に立とうと、フランスの学説が *société* を契約とし、財産単一性の原則を維持する以上、一人会社の實在は否定され、結局一人会社に法人格は認められないと解されるのではないかと推定される⁽⁴⁶⁾。

(4) 全持分又は株式が一人に集中すると会社は法律上当然に解散し、同時に法人格も消滅し、会社財産は個人財産に融合すると解されていたことから、次の様な効果が生ずる。

① 賃貸借契約と全持分の譲渡

1968年2月22日破毀院判決では、賃貸借契約が賃貸借を他人に譲渡するときにはあらかじめ賃貸人の同意を要すると規定しているときには、有限会社の全持分を一人に譲渡するときであってもあらかじめの賃貸人の同意を必要とする賃貸借の譲渡と解され、同意を得なかったときは賃貸借の更新の拒絶理由となると判決されている。また会社は即時に消滅してしまうので、同意を得ない違法状態を治癒するために規定されている催告の手續を賃貸人が履行しなかったとしても催告は不可能であるから、それを理由に一人社員は賃貸借の更新を主張できないと判決されている。また1970年2月5日破毀院判決⁽⁴⁸⁾は、有限会社の持分の全部が第三者に譲渡された場合賃貸借の譲渡となるから、賃貸借の譲渡

(45) Vuillermet, *Droit des sociétés commerciales*, Paris, 1969. p. 35.

(46) Hans-Michael, a. a. O., S. 114 Fußnote 6 によれば, Michoud, Planiol-Ripert の立場では, pluraité が存在しないから, 一人会社に法人格は否定されざるをえないという。

(47) Cass. Civ. 22 fév. 1968, *Gaz. Pal.* 1968, 2. 84.

(48) Cass. Civ. 3^e, 5 fév. 1970, D., 1970, Som. 138.

の場合所有者の参加のもとに証書を作成し、これに違反した場合には賃貸借を解除できると規定した賃貸借契約がある場合には、それに従うことを要し、違反した場合には賃貸借の解除告知を発せざるをえないと判決している。

② 営業財産 (fonds de commerce) の売買と全持分、株式の売買

全持分又は株式の一人への売買は会社が経営する営業財産の売買であると考えられる。即ち1963年6月19日パリ裁判所判決は、⁽⁴⁹⁾『会社の全持分を一人の同一の取得者に譲渡する有限会社の社員（複数一筆者注）の約束は、その実行によって会社の解散を引き起こし、実際はその会社によって経営された営業の売買を偽装する。従って特定の期間内での譲渡の実行と違約金の払込による解除の権限を規定する約束は、条件付売買の双務約束 (promesse) を構成する。当事者は内容と値段で意見が一致するので、この約束は売買に相当し、従って1935年6月29日法12条の規定に応じて経営の最近の3年間に現実された総売上高と利益の記載を含まなければならない結果になる』と判決し、1963年11月3日パリ控訴院判決も同様の判決をなしている。本件は株式会社の全株式を譲受けることを約束し、もしそれに違反した場合には違約金を支払うという契約をなくしていた場合において、右全株式の譲受は株式の譲渡ではなく営業財産の譲渡に該当するから、従って買主保護のために規定されている1935年6月29日法12条の記載事項が契約書に記載されていなければならないが、⁽⁵⁰⁾それが本件では

⁽⁴⁹⁾ Paris, 19 juin 1963, D., 1964. Somm. 7.

⁽⁵⁰⁾ Paris, 4 nov. 1963, D., 1964. J. 60.

⁽⁵¹⁾ 営業財産を高い値段で売却するために総売上高と取得した商業利益を過大評価し、又は先取特権、担保を隠すことによって売主が行ないうる詐欺から買主を保護するために、1935年6月29日法12条は、営業財産の示談上の (amiable) 売買においては売主は譲渡を確認する証書に最近3年内に（もしも3年間経営されていないなら取得から）実現された総売上高及び同じ期間に実現された商業利益、先取特権、担保等を記載しなければならず、もしも記載事項が省略されたときには、1年内に行なわれる取得者の申請により売買を無効にすることができると規定している。Voy. Juglard et Ippolito, *op. cit.*, t. 1, 1971, n° 205 ; Hamel-Lagarde-Jauffret, *Traité de droit commercial*, t. 2. 1966, n° 1035.

欠けているので契約は無効であり、それ故違約金を支払う必要がないと主張した控訴人の主張を認め、逆の判決をした下級商事裁判所の判決を破毀し、次の様に判決した事案である。『株式会社の株式全部の一人への譲渡約束は、実行の場合会社の解散を引き起こし、かくして譲渡の受取人は会社の唯一の資産を構成する営業財産の所有者になる。約束は従って営業財産の売買契約を構成し、その証書には、特に総売上高及び商業利益については1935年6月29日法によって要求された記載を含まなければならない』と。

Ⅲ 国有会社 (*sociétés nationalisées*) と一人会社

オーストラリアと同様フランスでは一人会社の形態で国有会社がよく利用されている。フランスでは1936年から1937年の間に国防のために武器・輸送企業の国有化が行なわれたが、⁽²⁾ 経済の新構想によって動機付けられた一本質的に信用とエネルギーの経済部門における一国有化政策は1945年から始まる。企業の国有化は主要な2つの形式で実行されている。⁽³⁾ 一つの方法は、国家に譲渡された企業が公社 (*une regie*) ないし産業又は商業の特徴を有する公共機関 (*un établissement public à caractère industriel ou commercial*) になる方法である。可燃性鉱物会社 (*sociétés de combustibles minéraux*) がフランス炭坑 (*Charbonnages de France*) などになり、ガス・電気企業がフランスガス (*Gaz de France*) とフランス電気 (*Électricité de France*) の2つの公共機関になったことなどはその例である。⁽⁴⁾

(1) Vgl. Kastner, Die Einmanngesellschaft im österreichischen Recht, in Österreichische Landesreferate zum VII internationalen Kongreß für Rechtsvergleichung in Uppsala, 1966, Wien, S. 87. 89; Demelius, Die Einmanngesellschaft im österreichischen Rechtsleben, in ebenda., S. 71. 73ff.

(2) Ripert-Roblot, *op. cit.*, n° 1704; Hamel e Lagarde, *op. cit.*, n° 893.

(3) Ripert-Roblot, *op. cit.*, n°s 1706 et 1707; Juglart et Ippolito, *op. cit.*, n° 1052; Rodière, *Droit commercial*, 1972, n°s 133 et 311.

(4) 主要な産業又は商業の特徴を有する公共機関の例については、Hamel et Lagarde, *op. cit.*, n° 896 を参照。

もう一つの方法は、株式制会社である国有化前の会社形態が国有化後もそのまま維持される方法である。この例として la Banque de France, Le Credit Lyonnais, la Société Général, la Société des Usines Gnôme et Rhône, les Assurances générales, le Phénix-Vie ou Incendie 等がある。これらの場合一人株主は全株式を所有する国家である⁽⁵⁾。

かくして国有会社とⅡで述べた一人会社を禁止するフランスの原則との衝突をいかに説明するかの問題が生ずる。

一人会社の問題を技術的面と道徳と信用の面に分けて、技術的面では『国家に許されているところのものは、必ずしも特殊なものではない』と説くものもいる。しかし Hamel et Lagarde⁽⁷⁾ は、『かような観念（国有会社—筆者注）は, société を2人又はそれ以上の人々の間で締結される契約と定義する民法典第1832条の表現と直接的に矛盾する』と述べて、国有会社を organismes très particuliers と呼ぶ。Hémard⁽⁸⁾ も、民法典1832条の原則に対する例外を構成する『法律による一人会社の特別タイプの創造があった』と考える。

(5) これらの場合複数株主がいらないから総会は不可能である。従って銀行についてはそれに代わる la Commission de Contrôle des Banques が、保険会社については le Conseil National des Assurances が存在する。取締役会 (conseil d'administration) は選任されないで、3つのグループから任命される (tripartisme と呼ばれる)。なお保険会社の取締役会は、国家、専門家、職員、使用権者 (usagers) から構成される (quadripartisme と呼ばれる)。国有銀行の社長 (président) と副社長 (directeur général) は取締役会によって選任され、大蔵大臣によって承認されなければならない。保険会社の社長は、取締役会の意見に基づき大蔵大臣によって任命される。監査役 (commissaires aux comptes) は, commissaires agréés の名簿に基づき、大蔵大臣 (銀行の場合) 又は控訴院 (Cour d'appel) 首席裁判長 (保険の場合) によって任命される。国有銀行は, commission de vérification de comptes des entreprises publiques の監査に服する。Ripert-Roblot, *op. cit.*, n° 1707. 詳しくは Hamel et Lagarde, *op. cit.*, pp. 1032 et s.

(6) Houin, *Trav. Assoc. Capitant.* t. IX. 1957. p. 167.

(7) Hamel et Lagarde, *op. cit.*, n° 1030.

(8) Hémard, *op. cit.*, p. 270.

これらの議論は、sociétéの観念がフランスでいかに基本的な概念と考えられているかを示すものである。それ故逆に国有会社の存在はフランスの一人会社承認の議論に微妙な影響を与えることになる。たとえば、Aussedat は、『公法は私法から会社の作用の規定の大きな部分を汲み取ったのであるから、公法に適するものを私法に拒否するやむを得ない理由が理解されない⁽⁹⁾』と述べているのは注目される。

〔未完〕

(9) Aussedat, *Rev. Soc.* 1974. p. 221.